

コロンビアにおける 非合法武装勢力との紛争により生じた 被害者に対する補償問題

鈴木康久

◎はじめに

コロンビアでは50年もの長きにわたって左翼ゲリラが跳梁してきた。そしてそれに対する政府軍との戦いの過程で、あるいは左翼ゲリラに対する防衛として生まれた自警団を起源とした右翼のパラミリタリー・グループによる暴力によって、多くの市民が犠牲になった。近年ウリベ（Álvaro Uribe：2002～10年）大統領の下で、そうした違法武装勢力への対策が功を奏して、国内の暴力的状況が改善されてきている。その結果、市民の関心が、次第に治安対策そのものから、犠牲になった市民の補償問題の方へ移ってきている。こうした近年におけるコロンビアでの「補償」の経緯を、法制度の側面から分析する。

I パラミリタリー・グループとの約束： サンタ・フェ・デ・ラリート協約

2002年8月に就任したウリベ大統領は、前任のパストラーナ（Andrés Pastrana：1998～2002年）大統領が進めていたコロンビア革命軍（Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia：FARC）やコロンビア国民解放軍（Ejército de Liberación Nacional：ELN）といった左翼ゲリラとの対話路線を廃し⁽¹⁾、軍・警察の組織を拡大して⁽²⁾徹底的なゲリラ討伐戦略を進める一方、右翼のパラミ

リタリー・グループとは投降協議を進めた。そして政府は、2003年7月に各地のパラミリタリー・グループの総元締めであったコロンビア自衛軍連合（Autodefensas Unidas de Colombia：AUC）と、「サンタ・フェ・デ・ラリート協約（Acuerdo de Santa Fe de Rarito）」という和平協約を結んだ。元々パラミリタリー・グループとは、軍・警察のプレゼンスが無い地方において、農園主がゲリラに対抗する目的で自警団を結成させたのが発生の由来であるために、政府が軍・警察を強化して、地方の治安も守ると約束した上での投降の呼びかけには、応じざるを得なかった。ラリート協約で、AUCは2005年12月迄に武装を解除することを約束し、政府はそれまでにAUCのメンバーの社会復帰を促進するために必要な措置を執ると約束した。

II 司法プロセスによる救済

1. 2005年の法律第975号（投降兵士の社会復帰を促進するための「公正・和平法」）

政府は、ラリート協約に基づいて2005年に通称「公正・和平法」という法律975号を制定した。同法の前文に、「この法律は、非合法武装勢力のメンバーを社会復帰させ、それによって国内平和とさらなる人道的合意⁽³⁾を促進するための規則を定めたものである」と記されている。同法によると、投降した元兵士には「暫定的な司法手続」

が適用されることになっている。そしてそのための条件と、その結果課せられる「代替の刑 (Pena Alternativa)」を規定している。すなわち、(1)組織として武装放棄・解体し、違法行為によって取得した財産を政府に譲渡し、リクルートした未成年を社会保障庁に引き渡し、自由な政治活動に干渉せず、これまで麻薬犯罪を犯したことがなく、人質を解放した組織(第10条)に対して、および、(2)所属する組織が犯した罪について情報を提供し、再犯しない旨の誓約書に署名し、武装解除・武器の引き渡しに協力し、全ての違法行為を止め、違法行為によって得た財産を政府に譲渡し、これまで麻薬犯罪を犯したことがない個人(第11条)に対して、暫定的な司法プロセスが適用される。

重罪を犯したであろう組織の指導者には一律に軽減された刑が課せられ、一般兵士には、刑が免除される。そして暫定司法プロセスは、訴訟を迅速に行うために、口頭陳述で行われる(第12条)。具体的には、殺人などの重罪を犯した投降者に対しては、5年以上最大8年未満の罰則(第29条)、軽犯罪の者に対しては、取り調べや訴訟を中止して無罪とする(第69条)ことが規定されている。また、すでに判決を受けて刑に服している者に対しても、再犯の恐れがなく、司法に協力的で、人道に対する罪や麻薬犯罪を犯していない限り、10分の1の刑が軽減される(第70条)。

2. 被害者への補償規定

また、公正・和平法は、非合法武装勢力によって人権侵害を受けた被害者への補償規定も定めている。特に、近年の中南米諸国の経験の中で積み上げられてきた概念、すなわち紛争被害者に対する広義の政府の責任、言い換えれば、被害者への広義の補償が規定されている。それは、三つの重要な概念から構成されている。(1)被害者が真実を

知る権利、(2)正義の実現(加害者に司法の裁きを課すること)、そして、(3)被害者の補償(を受ける権利を保障すること)である。同法第4条は、同法の立法趣旨である投降兵士の社会復帰と国内の和解を進めるには、まず犠牲者の「真実を知る権利」「司法の裁き」と「補償」が、そしてそれを実現するための「司法プロセスへのアクセス」を保障することが重要であると規定し、以下そのための条文を置いている。特に補償の概念として五つのコンセプトを規定している。すなわち同法第8条は、犠牲者への補償の権利とは、(1)現状回復(Restitución, 収奪された土地の回復等)、(2)賠償(Indemnización, 受けた被害の賠償)、(3)社会復帰(Rehabilitación, 身体および精神的な治療)、(4)精神的満足(Satisfacción, 謝罪、犠牲者の尊厳の回復、真実を世間に伝えること等)、および、(5)同じ行為が再び繰り返されないための保障(Las Garantías de no Repetición, 武装解除と違法武装勢力の解体、人権教育等)などで構成されると規定している。したがって、これによってコロンビア政府は、「被害者の補償」の概念に新しいコンセプトを導入したこととなった。公正・和平法の補償の執行を担っている「被害者補償・和解全国委員会(Comisión Nacional de Reparación y Reconciliación: CNRR)」の委員長であるエドゥアルド・ピサロ(Eduardo Pizarro)によれば、CNRRは、補償を単に「犠牲者が受けた危害に対する経済的な賠償」ではなく、「犠牲者およびコミュニティが、それまで享受していた生活を再構築することができるような一連の措置」であると定義した(Pizarro[2009: 98])。

3. 真実を知る権利の保障

公正・和平法の第50条で、副大統領をトップとしたCNRRの創設と、CNRRが「真実を知る権利」、

「司法の裁き」および「補償」を支援・推進することが規定され、同条文で創設された CNRR の下に歴史検証委員会 (Comisión de Memoria Histórica: CMH) が組織された。CMH のアクションプランによると、CMH の調査の対象は、1964 年から現在までに発生した事件、犠牲者の特定、犠牲の態様、非合法武装勢力の実態、コミュニティへの制度的・社会的・経済的影響、地域ごとの被害の差異および、地域ごとの紛争の特徴など、極めて膨大で多岐にわたっている。現時点では、報告書

の完成時期についての説明はなく、早々に全文が完成するとは考えにくい。CMH は、重大な事例ごとに調査を行っており、これまでにトゥルヒージョ村とエル・サラド村で発生した虐殺事件についての報告書が副大統領に提出され、公開された。

4. 正義の実現（司法の裁き）

公正・和平法は、パラミリタリーやゲリラの投降を主眼としており、彼らへの処罰そのものを目的としているわけではない。加害者による自主的

CNRR が掲げている虐殺事例概要

「トゥルヒージョの虐殺事件 (Massacre de Trujillo)」

1988～90 年に、コロンビア南部の肥沃なバージェ・デ・カウカ県の農村部のトルヒージョ村において、342 人にのぼる組合員やゲリラシンパが、拷問にかけられ、その惨殺死体が近くのカウカ河に放置された。その中には同地区で活動していたイエズス会のティベリオ・フェルナンデス司教も含まれ、同司教は首無し死体として発見された。容疑者として、麻薬マフィアのカリカルテルで、ナルコ・パラミリタリーの首領の「スコピオン (1995 年に逮捕)」と「ナイフ (メデジンカルテルだったエスコバルの甥、1996 年に逮捕)」の名前が挙げたが、当時のサンベル大統領 (Ernest Samper: 1994～98 年) 政権は、政府側の人間については誰も訴追しなかった。しかし、CMH の報告書を受け、歴史を検証する NGO グループによって「トゥルヒージョの虐殺事件」に関する告発本が 2008 年に出版され、これを受けて同年、コロンビアの検察庁長官が、軍のウレーニャ少佐 (当時) と国家警察のベリオ中尉 (当時)、およびアルバレス軍曹 (当時) を、事件に関わったパラミリタリー・グループと当時関わりがあったとして訴追した。

「エル・サラド虐殺事件 (Massacre de El Salado)」

2000 年 2 月 16～19 日、コロンビア北部のボリバル県のサラド村で、村民約 100 人が、「ホルヘ 40」率いるパラミリタリーの AUC 北部連隊によって、拷問され、虐殺された。AUC 北部連隊は、300 人で村落を襲い、村民の家屋も破壊した。同事件は大勢の避難民も生んだ。投降後にホルヘ 40 が被害者補償・和解全国委員会で自白した内容によれば、現場で指揮を執ったのは彼の部下のティグレと、フアンチョ・ディーケで、虐殺は、AUC の最高指揮官であったカルロス・カスターニョと、カタトゥンボ連隊を率い多くの虐殺事件を指揮したサルバトーレ・マンクーソ (2005 年に投降したが、2008 年に麻薬犯罪人として米国に引き渡された) が共謀して指示したということであった。2008 年になって、コロンビアの検察庁長官が、事件に関与した罪で海軍の駆逐艦のピタ艦長を告訴した。

な告白を踏まえて軽減された「代替の刑」が科せられることになっており、加害者に重罰を科することはない。また、同法の下に創設された CNRR の使命は、被害者の補償の促進にある。この点に関して、ピサロ委員長は、エルサルバドルの内戦終了後に発足した真実委員会の例を挙げて、その経緯を説明している。すなわち「コロンビアのベリサリオ・ベタンクール (Belisario Betancourt: 1982-86 年) 元大統領を委員長に据えたエルサルバドルの ” 真実委員会 ” は、加害者であるゲリラ側と政府側の人間の氏名を公表したが、裁判がまだ終結していないこと、したがって、推定無罪の原則が守られていないとして、氏名公表に対して世間から激しい批判を受け、最終的に同委員会の報告書はエルサルバドル政府からも拒否されてしまった。そして加害者を糾弾しようという委員会の意図とは逆に、エルサルバドル政府は加害者を救済するための恩赦法を制定してしまった (Pizarro[2009:75])」。その反省から、コロンビアの CNRR は、司法の結審がなされている場合を除いて、責任者の名前を明示すること、また責任者を追求するための調査を目的とはしていないと述べている。そして CNRR が求めているのは、責任者の処罰ではなく、「モラルの浄化」プロセスを支援することであるとしている。

5. 補償の実現（統合補償・集団補償）

公正・和平法の「真実の究明」や「正義の実現」の達成度については、無処罰を法制化したとして、一部欧米諸国や NGO からの批判も出された。しかし補償については、二つの点で新しい概念が規定されたとして、被害者側からも評価された。第 1 は、すでに述べたように、単なる賠償だけではなく「現状回復」、「社会復帰」、「精神的満足」を含んだ、いわゆる「統合補償 (Reparación

Integral)」の概念を導入したことである。同法第 44 条で、補償とは「統合補償」を意味するとして、違法に取得した被害者の財産（主に土地）の返却、被害者の尊厳の回復、謝罪、誘拐され・失踪した人たちの搜索協力といった精神的満足と、同じ犯罪を繰り返させない保障が含まれることが強調されている。第 2 は、同法第 49 条において「集団補償 (Reparación Colectiva)」の規定を置いて、被害を受けたコミュニティの社会制度（教育、保健医療、警察）を復旧させるために、政府は CNRR の示唆に基づいて、補償プログラムを推進せねばならないと規定したことである。集団補償とは、実際にゲリラやパラミリタリー・グループによる襲撃を受けたコミュニティ全体への補償、つまり破壊された教育施設、医療施設、警察施設の復旧等の社会プログラムの実施である。現在、政府はスクレ県のリベルタード村、プトゥマヨ県のオルミガ村など、いくつかの村落で集団補償のパイロットプログラムを実施しつつある (Pizarro[2009:107])。

6. 新しい補償の概念の展開

もともと紛争の犠牲者となった個人に対する国家の補償は、国家間の戦争の犠牲者である相手国市民に対する、加害国側の補償として実施されてきていた。しかし、軍事政権が続いた中南米では、政府による自国民に対する人権侵害があったとして、米州機構や米州人権委員会が発給する役割を果たしてきた。そのためこの地域では、単に司法プロセスによってだけではなく、行政府の責任として国民に補償すべしとする議論がなされてきた経緯がある。例えば、チリにおいては、1991 年 3 月に「真実と和解のための全国委員会 (Comisión Nacional de Verdad y Reconciliación: CNVR)」が出した報告書の提言の中に、政府が犠牲者に対

して補償すべき事項として、報告書（真実の告知）の提出、犠牲者の名誉回復、記念碑の建立、年金、医療（精神的な治療を含む）、奨学金、兵役免除等が記載されており、単なる経済補償にとどまらない、「生活補償」の概念が導入されている。コロンビアの CNRR は、まさにこのチリの補償概念を参考にし（Pizarro[2009:98]）、加えてコミュニティに配慮したことを強調している。具体的には、CNRR は、地方のコミュニティにおける教育、医療、住宅に対するアクセスを補償することによって、上述した集団補償を担保しようとしている。この違いは、チリ（およびアルゼンチン、ウルグアイ）においては、軍政に反対した中産階級の市民が犠牲者となったのに対し、コロンビア（およびペルー、グアテマラ）においては、ゲリラとの戦いで、地方の低所得の村落の住民ないしは特定の先住民部落そのものが犠牲となったことが背景となっている。

7. 公正・和平法の成果

サンタ・フェ・デ・ラリート協約を受けて、AUC は組織として投降したが、FARC や ELN の場合は、個々の兵士が政府からの投降の呼びかけに応じた。結果的に、CNRR によれば、2009 年までに武装放棄・解体した AUC のメンバーは 3 万 5000 人（その内約 3000 人が刑事訴訟の手に委ねられている）、FARC の投降兵士は、1 万 2000 人、ELN のそれは 2500 人に上っている（Pizarro [2009:124]）。こうした非合法武装勢力の兵士の投降に応じて、国内の治安も大幅に改善された。例えば、テロ事件は、2002 年にはコロンビア全体で 1683 件であったのが 2009 年には 486 件に、また誘拐事件は 2002 年に 2979 件であったのが 2009 年には 213 件（国家警察統計）に減少している。こうした数字を見る限り、公正・和平法は、国内

の和平達成に大きな役割を果たしたといえる。

8. 公正・和平法の制約

他方、国内和平達成を主眼に作られた法律であることからくる限界がある。問題は、同法が、(1) 公権力による人権侵害への補償を規定していないこと、および、(2) 司法的なプロセスでは実際には十分に救済できないことにある。すなわち、この法律が想定している補償は、同法第 5 条で「非合法武装組織によって加えられた危害」への補償とされており、公権力側の取締・討伐行為の延長として発生した人権侵害は補償の対象とはなっていない。さらに、第 8 条で被害者救済のために与えられる補償（Reparación）は、犯罪によって生じた危害、すなわち、司法的に犯罪が確定した事例における被害者への救済である。ただし、同法はその点に関して少し要件を緩和しており、第 42 条第二項において、加害者を特定できなかった場合であっても、危害が存在し、例えば、投降者の告白などにより非合法武装組織によって生じた危害であることが確認できた場合には、裁判官ないし検事は、補償基金に対して犠牲者に補償を与えるよう命令することができるとして、司法手続きの要件を緩和している。いずれにせよ、これらは通常の犯罪事件であれば当然の要件であろうが、犠牲者への補償の観点からすれば、公権力によって受けた被害の救済が無いこと、あるいは、証拠固めが難しく、費用も時間もかなりかかる司法手続きを経ねばならないことが、大きな制約となっている。

Ⅲ 行政プロセスによる救済—2008年4月の政令第1290号

公正・和平法の下では、「犠牲者」の認定手続きが司法プロセスに委ねられているため、証拠収

集とその検証プロセスに長い時間を要し、現実にはなかなか補償が行われなかった。そのためピサロ委員長自身が、行政府の主導で犠牲者の補償を検討する必要があることをウリベ大統領に進言し、その結果、2008年4月に政令第1290号が公布され、行政プロセスに基づく犠牲者個人（集団補償は規定されなかった）への補償が可能となった。現在コロンビア政府が実施している補償プログラムは、ほとんど同政令に基づいている。同政令によれば、犠牲者の認定を受けることによって補償を受けることができることとなった。具体的には、投降者の告白によって犠牲となった地域やその住民が特定され、これに基づいて作成された犠牲者リストに掲載されているか、もしくは犠牲者を証明する何らかの文書ないしは証言によって、或いは地雷の犠牲者となった事実（同政令第24条）の認定を受けることによって、補償を受けることができることとなった。補償の形態については、同政令第4～9条は、(1)賠償：例えば、殺人、誘拐、強制失踪（Desaparicion Forsada：違法武装勢力が殺してしまったと推定されているが、犯行が証明されず死体も発見されていない状態）に対して最低賃金の40カ月分、(2)現状回復：例えば、奪われた土地の回復、(3)リハビリテーション：肉体的・精神的治療の支援、(4)償い：名誉回復につながる措置、(5)再犯の禁止保障：広報や教育を通じた措置を規定している。この政令に対しては、政府のイニシアティブで犠牲者個人への補償が可能となったことと、「統合補償」を明示したことは犠牲者側から評価されているが、公正・和平法の下で認めていたコミュニティーへの集団補償については規定されず、また、賠償額自体は小さいことが一部マスコミの批判の対象となった。

同政令に基づいて、最初に行政主導での補償が行われたのは、2009年7月5日、コロンビア南部

にあるカウカ県のポパヤン市の住民に対してである。同日、ウリベ大統領自身が同地で犠牲となった地域住民を集めて式典を開催した。そこで大統領は、1940年以降同地域の住民が継続的に違法武装勢力による犠牲になったと述べ、政令第1290号に基づく措置として300人の市民に対して、1人当たり補償金20百万ペソ（約1万ドル、最低賃金約250ドルの40カ月分）を支払った。また、国内全体で24万人が同政令に基づいた補償を申請しており、政府として年間に約10万人ずつ補償していくと述べた。

Ⅳ コロンビアにおける国家による補償の概念の変遷

国家責任というのは、故意または過失によって国家による違法行為が生じた時に発生するものである。したがって、故意または過失による違法行為の有無を問わず、発生した人権侵害に対し国家が補償することは、法律的にはかなり新しい考え方である。これは、生活困窮者に対して国家が生活保護を行うというのに近いが、貧困が、比較的客観的な基準で計りやすく、かつ、国家が国民に対する最低限の生活保障として最低賃金と実際の収入の差額分に相当する額を補償するという概念が、近代の社会福祉国家論の中で国家の責任として理解されてきたが、人権侵害は、客観的な指標を設定しにくく、また、それへの補償や国家の責任の程度について、客観的な基準を定めるのは難しい。まして、国家だけではなく、ゲリラが人権侵害を犯した場合に、国家がどこまで責任を負うかという問題は、かなり難しく、新しい概念で理由づけせねばならない。

1. 1886年憲法

コロンビアにおいて初めて制度的に国家の責

任を認めたのは、1886年の憲法（1991年の憲法によって取って代わられるまで、約100年間維持された憲法）第16条からである。同条によれば、「共和国の官憲は、コロンビアに在住する全ての住民の、生命、名誉、財産を守り、彼らが国家の社会的義務を遂行するための活動および私人として行う活動を保障せねばならない」と規定している。以後、フランスの法体系や判例の影響を受けてコロンビアにおいて国家責任を認める判例が積み重なっていった。国家責任が法律で記載されたのは1941年の行政訴訟法（Jurisdicción Contencioso-Administrativa）第167号からである。同法の第82条以下に、行政裁判所に特定の行政行為の取り消しを求める訴えの手続きが規定されている。同法は1984年に制定された新しい行政訴訟法（Código Contencioso Administrativo）第1号に取って代わられた。そして新しい行政訴訟法では第86条で、「補償を求める訴訟」を明文化し、公権力による行為、不作為、行政行為、不動産に対する一時的ないしは永続的の占拠によって生じた危害に対して、当該行政庁に補償を求めることができると規定した。

2. 1991年憲法

1991年に全面改正された憲法⁽⁴⁾の第90条は、「公権力の行使または不行使によって生じた、違法な危害で、その危害発生に責任がある場合、国家は賠償を行う」と規定している。そして、それを担保するために1996年に「司法行政に関する基本法（Estatutaria de la Administración de Justicia）第270号」が制定された。同法の第65条は、憲法第90条と同じ文言である。ただし同法は、主として司法プロセスにおいて生じた違法行為に対する国家賠償を規定したものである。

3. 法律第288号

これに対して、単に司法プロセスで生じた違法行為のみならず、広く人権の侵害があった場合に、国家賠償を定めたのが、同じ年の1996年に制定された「法律第288号」である。同法は、前文に、国際的な機関の人権規約を遵守するために、この法律を制定して人権侵害があった犠牲者に対する被害の補償を定めたと規定している。そして第1条は、人権に関する国際機関が人権の侵害があったと宣言した場合に、同法第2条が求める条件と手続きを満たせば、その侵害に対して、国家は賠償せねばならないと規定している。同法でとくに興味深いのは、第2条で従来国内法においてすでに時効が成立した行為に対しても、同法の要件を満たす限り、訴える権利を認めていることである。ただし、同法第2条が規定する条件には、コロンビア政府の特定の人権侵害行為について、個別具体的に人権に関する国際機関が、人権の侵害があったと指摘し、その危害に対して賠償を行うべきであると明示的に指摘しているという事実が存在することが要求されている。したがって、国際的な関心事項となった大きな人権侵害事件でない限り、被害者個人が同法を根拠に賠償を求めるのは難しいこととなる。

4. 被害者法案

コロンビアにおいて特徴的なのは、ゲリラによるリクルートから逃れた国内避難民の数が、2008年1年間で約28万人、2008年までの総数は3百万人近く（2009年国連人道問題調整事務所（OCHA）統計）にも上ることである。したがってコロンビアでは、司法プロセスを経てではなく行政のイニシアティブで、人権侵害を受けた被害者の救済を求める声が強い。そうした声を受けて、2009年に被害者法案が議員立法として国会で審

議された。同法は、(1)被害者の真実を知る権利、(2)司法の裁きを行う国家の義務、(3)被害者が補償を求める権利を規定している。また、行政のイニシアティブで補償を実施し、その措置として、現状回復、賠償、反復の禁止保障、個人のみならずコミュニティへの補償、物的、精神的、象徴的補償を掲げている。また同法は、「犠牲者」の定義として、「人権を侵された個人または地域住民」として、従来の「非合法武装勢力によって生じた危害」を受けた個人または地域住民であるとの要件を広げ、そこには公権力の行使による人権侵害への補償も含まれることとなった。さらに、非合法武装勢力の進出によって土地を奪われた住民への土地の回復プロセスを進めるために「土地に関する真実委員会」を創設し、土地回復のための簡易司法プロセスについて規定している。地方における土地回復問題は、国内避難民の数が多く、かつ不動産登記簿が未整備の地方が多いコロンビアにおいて切実な問題である。しかし、司法ではなく、行政的に被害者の補償を行うというこの法案は、現実には国会の承認を得られなかった。それは政府側が「予算措置がないままそうした広範な補償を政府が実施しようとしても、財政上執行不可能である」と答弁したからである。

V 他の中南米諸国との比較

1. 真実委員会の役割

コロンビアにおける CNRR の役割は、過去に発生した犯罪を明らかにして、補償につなげるという点で、チリやアルゼンチンにおける真実委員会の役割に似ている。両者の違いは、後者が、過去の軍政時代の政権側の罪を暴き、彼らを裁くことに焦点が合わせられたのに対して、前者は、ゲリラとパラミリタリーあるいは軍・警察との抗争

の中で発生した人権侵害の実態を解明しつつも、加害者の処罰よりも、むしろゲリラやパラミリタリーの社会復帰と、犠牲者の補償に焦点が合わせられたことである。これは、現在も抗争が続いているコロンビアにおいて、ゲリラを司法プロセスを通じて処罰すること、およびゲリラの討伐プロセスで軍・警察が犯した人権侵害を司法プロセスに持ち込んで処罰することが難しいことが背景にある⁽⁵⁾。また、チリ、アルゼンチンでは軍政期という限られた期間を調査対象としたのに対して、コロンビアの方が対象時期を設定しにくく、設定したとしても、かなり長くなる点が特徴的である。

チリの「真実と和解のための全国委員会 (Comisión de la Verdad y Reconciliación : CVR)」の調査対象は、1973 年 9 月 11 日に起こったピノチェト (Augusto Pinochet) 国軍司令官による軍事クーデターから、民政のパトリシオ・エイルウィン (Patricio Aylwin) 政権が発足した 1990 年 3 月 11 日までが主な対象時期とされ、また、調査の対象もピノチェト軍事政権が犯した罪とされている (CVR [1991:17])。

アルゼンチンにおける「失踪調査委員会」の場合、同委員会が 1984 年 9 月にアルフォンシン (Raúl Alfonsín) 大統領に提出した有名な報告書「二度と再び (Nunca Más)」は、1976 年 3 月 24 日の国家再編成プロセス (Proceso de Reorganización Nacional) が開始された時期から、ラウル・アルフォンシン大統領が就任する 1983 年 12 月 10 日までの事件を対象時期としている (CONADEP [1984:Part1])。

コロンビアと状況が似ているペルーの「真実と和解のための委員会」が 2003 年に出した報告書によれば、死者や失踪者について同委員会が調査した対象は、左翼ゲリラのセンデロ・ルミノソ (Sendero Luminoso) の最初の破壊活動、すなわ

ち1980年5月17日のアヤクーチョ市南東のチュスチ村投票所の破壊活動から、2000年11月17日の、アルベルト・フジモリ（Alberto Fujimori）大統領が日本滞在を開始した日までとなっている（CVR [2003:23,anexo4]）。ペルーも、軍政期ではなく、政府によるゲリラ討伐の過程で生じたゲリラおよび政府の官憲による人権侵害を調査の対象にし、その被害者の補償に焦点を当てている（CVR [2003:tomoIX]）。

CNRRのピサロ委員長によれば、コロンビアも中南米の過去の事例を参考にしたが、過去から現在に至るまでゲリラとの戦いが続いている状況の中で、対象時期を設定することは特に難しかったとしている。そして最終的に同委員会として「1964年5月4日に（ボゴタ市南西部のカルダス県の）マイケタリア地区のスィサ村でFARCが組織の結成を唱え、1964年の7月4日にボゴタ市北部のマグダレナ・メディオ地区でELNが結成され、1965年初にシマコタ村を占拠した」ことを開始時期を設定する象徴的な事件であるとして取り上げた。つまり「キューバ革命後に生まれたゲリラグループが誕生したその時点を、現在のコロンビアにおける武力紛争が始まった象徴的な時点（Pizarro[2009:74]）」とし、その1964年から現在に至るまでを委員会の調査と補償の対象とした。

2. 恩赦と無処罰問題

コロンビアにおける政府とゲリラとの抗争の中で、ゲリラ兵士を社会復帰させ、政治団体化させるための交渉が行われ、そうした和平交渉の一環として、ゲリラに対して一連の恩赦が実施された歴史がある。バルコ政権（Virgilio Barco：1986～90年）およびガビリア政権（César Gaviria：1990～94年）時代に推進された和平プロセスの成果として、4月19日運動（M-19）、人民解放軍（EPL）、

キンティン・ラメ（Quintín Lame）、労働者革命党（PRT）等のゲリラグループのメンバーに対して、恩赦が与えられ、いくつかは政治活動に参画していった。

他方、軍の政治的影響力が強い中南米諸国では、軍政時代に行われた人権侵害についての処罰を逃れるために恩赦の事例が多くある。チリにおいては、1978年にピノチェト（Augusto Pinochet）大統領が、政令第2191号によって、軍事クーデターを遂行した軍関係者に恩赦を与えている。その後、エイルウィン政権になって「真実と和解のための全国委員会」が軍人数人に対する刑事処罰の司法手続きを提言したが、放置されたままになっている。

アルゼンチンでは、1982年に、軍事評議会が、政令第22924号によって、アルフォンシン大統領に政権を委譲する直前に、自己恩赦令を出している。同法は、アルフォンシン大統領によって1986年および1989年に制定された通称「終結点法（Ley de Punto Final）」および「服従法（Ley de Obediencia Debida）」によって再確認され、そしてメネム（Carlos Menem）大統領によっても恩赦令によって再確認された。

ブラジルでも軍政から民政に移管する前の1979年に、法律第6683号が制定され、軍政下の（1961～79年）政治犯罪およびそれに付随した一般犯罪に対して恩赦が行われている。

ペルーではフジモリ大統領の政権2期目の1995年に、恩赦に関する一般法第26479号が公布された。それによってセンデロ・ルミノソがアヤクーチョ市南東のチュスチ村の投票所を襲った1980年5月から、同法が公布された1995年6月までの間に、ゲリラ討伐の過程で生じた政府関係者の人権侵害に対して、司法手続き途中の者も含めて、全面的な恩赦が与えられた。ただし、これはそもそも1992年に軍のロブレス将軍が、情報

局内に「コリナ」と称される暗殺部隊があり、これが1991年と1992年にゲリラと想定される学生達の暗殺に関わった（それを指揮した人物の一人とされるモンテシーノスは、現在収監中）と糾弾した結果、その虐殺事件に関わったとされて告発された国軍関係者の数が膨れ上がり、その国内の混乱を収束するのが目的で急遽ペルー議会で承認されたのが、その恩赦に関する一般法第26479号であるとされている（CIDH [1996:5]）。

1980年代に激しい内戦があった中米では、中米各国大統領が和平合意した1987年8月6日の「エスキプラス（Esquipulas）II」にしたがって、各国一斉に恩赦令が出され、ゲリラ側は誘拐している人質を解放した。ゲリラとの内戦が特に激しかったエルサルバドルでは、同年10月28日に公布された政令第805号によって、軍警察関係者とともに、ゲリラに対して恩赦が出され、刑務所にいた左翼の政治犯は釈放され、ゲリラは人質を解放し、投降した。同恩赦令に対しては、ゲリラを利するものであるとして右派からの批判と、拷問や殺人を繰り返した国軍やパラミリタリーの人権侵害を覆い隠す「無処罰」のための隠れ蓑であるという左派からの批判も多かった（CIDH [1987-1988:6]）。しかし、和平合意と恩赦法を通じて、一定の国内融和が進んだことも確かであり、内戦終結から20年を経て、今日のエルサルバドルは経済的にも成長し、中米でも活気のある国の一つとなっている。このエルサルバドルの事例は政府側とゲリラ側の双方に恩赦を出して成果を上げた貴重な事例と考えられる。ちなみに、旧左翼ゲリラの政党から出たフネス（Carlos Funes）大統領は、2010年1月に、あらためて政府としての犠牲者への謝罪と、人権抑圧の再発防止を誓うとともに、犠牲者の名誉回復のための国内委員会創設を唱えている。

南米での恩赦法が政府側の人間を対象にしたため、人権侵害への無処罰の隠れ蓑となったとの批判は少なくなく、そのため、人権侵害に対する近年の国際社会における厳しい見方も反映して、恩赦法を廃して刑事訴訟を実施すべきであるとの揺り戻し現象も生じている。それに対して、中米での恩赦法が、投降した違法武装勢力、すなわちゲリラも対象としており、これが国内融和につながったことは興味深い。ちなみに、コロンビア和平プロセスで出された恩赦法がゲリラを対象にし、M-19等の一部のゲリラ組織は政府の呼びかけに応じて、政党化プロセスにまで進んだが、FARCとELNは、和平プロセスを悪用して勢力拡大につなげ、結果として恩赦法は最終的な国内融和にはつながらなかった。今回のコロンビアにおける公正・和平法は、そうした過去の反省を踏まえ、厳密な恩赦でもなく、厳密な司法プロセスでもない、「暫定的司法手続き」を導入している点が重要な点である。被疑者は、要件を満たせば代替の刑に処せられ、刑が減免され、あるいは刑が免除される。要件を満たさない場合は、通常の司法プロセスによって処罰されるシステムとなっている。結果としてほとんどが暫定司法措置の適用を受け、組織の指導者は軽減された刑罰に処せられ、一般の投降兵士はお咎めなしとなった。しかし、通常の司法プロセスの道も担保されている以上、恩赦を無効にして改めて裁判を提起するという「揺り戻し現象」は理論上発生しない。もちろん、公正・和平法の適用が恩赦法と同じ効果を持ち、したがって「無処罰」の隠れ蓑であるとの批判がないわけではない。そうした批判に対してピサロ氏は、「そうした批判は、暫定司法プロセスの趣旨に反するだけでなく、コロンビアにおける和平達成を不可能にするだけである（Pizarro [2009:85]）」と反論している。また、同氏は、現

実の問題として3万2000人ものパラミリタリーと1万8000人の投降ゲリラが、同法の恩恵を受けたが、彼らに対して個別に刑事訴訟を提起すること自体、物理的に無理があるとコメントしている。

おわりに

紛争の犠牲者への補償問題は、戦争の犠牲者に対する補償という形で古くから議論されてきたが、冷戦後の1998年に国連で国際刑事裁判所設置に関するローマ規程が採択され、国家が自国民に対して犯した人権侵害に対する補償という形で、犠牲者や補償の概念についての議論が進められた経緯がある。ローマ規程の第75条では、補償には現状回復、賠償、社会復帰が含まれると規定されている。また、2005年12月に、国連総会で可決された決議第60／147の第3条は、犠牲者に対する国家の義務として、真実の調査と加害者のいかに問わず犠牲者に対する司法プロセスの保障を規定し、さらに、第18条以下に補償の概念として「現状回復」、「賠償」、「社会復帰」、「精神的満足」、および「同じ行為が再び繰り返されないための保障」が規定されている。これはコロンビアで制定された公正・和平法の考え方とほぼ同じ規定である。その意味で、コロンビアにおける補償は、他の中南米諸国における人権侵害への補償の事例とともに、新しい国際社会の慣行を実践に移した貴重な事例の一つといえる。

注

- (1) ゲリラの休戦要求に応じたために、逆に車爆弾や誘拐などのゲリラ活動が興隆を極めた。
- (2) 国軍兵士は2001年の16万7000人から2007年の25万8000人に、警察官は2001年の10万2000人から2007年の13万6000人に増加。
- (3) Acuerdo Humanitario (ゲリラとの和平合意)
- (4) 1990年の大統領選挙は、有力であったガランを

含む3候補者が暗殺されるなどテロリズムが吹き荒れる中、自由党のセサル・ガビリアが勝利したが、同選挙時に制憲議会招集の是非を問う国民投票も実施され、賛成多数を受けて同年12月に制憲議会議員選挙が実施された。選挙の結果、自由党、M-19(政党化した元ゲリラ組織)、保守党、UP党(FARCの政党組織、後に解体)といった組織のほか、先住民、聖職者、学生運動家など様々な代表が選出され、150日にわたる制憲議会での審議の末、同年7月5日に国民和解を目指した全く新しい憲法が公布された。

- (5) 軍人に対する人権侵害の訴訟が多く提起されているが、ゲリラ側が軍服を着ていないために、政府軍によって殺害された人物がゲリラであるか、農民であるか、またはゲリラシンパの農民であるかの判定は実際にはかなり難しく、証拠不十分で判決に至らない事例も少なくない。

参考文献

- CIDH (Comisión Interamericana de Derechos Humanos) [1988-89] [1996] *Informe anual de comisión interamericana de derechos humanos*, Washington D.C.: CIDH.
- CONADEP (Comisión Nacional sobre la Desaparición de Personas) [1984] *Nunca Más*, Buenos Aires: Eudeba.
- CVR (Comisión de la Verdad y Reconciliación) [1991] *Informe de la comisión nacional de verdad y reconciliación (Informe Rettig)*, Santiago de Chile: CVR.
- [2003] *Informe final de comisión de la verdad y reconciliación*, Lima: CVR.
- Pizarro, Eduardo [2009] *Ley de Justicia y Paz*, Bogotá: Grupo Editorial Norma.
- Rangel, Alfredo Suarez [2009] *Justicia y Paz*, Bogotá: Intermedio.
- Restrepo, Cesar Andres F. [2009] *Colombia: seguridad y defensa en las fronteras*, Bogotá: Fundación Segridad & Democracia.

(すずき・やすひさ／在コロンビア日本大使館・参事官)